

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	啓発振興係
担当者		齊藤洋平	直通	25-5018	内線	2233

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	1	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	人権啓発作品募集及び展示等活用									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

【目的】人権に関するポスター・作文・メッセージの制作と作品の展示活用等を通じて、児童・生徒・市民の人権意識を高めることを目的に、人権啓発作品の募集を行っています。

【募集時期】毎年6月～7月

【募集方法】小学生以上の市民及び市内在住・在勤の人に対し、小・中学校へは学校を通じて募集、市民へは、キラリ☆亀岡おしらせ等で募集

【展示等】入賞作品を11月開催のヒューマンフェスタで展示。また入賞作品掲載の人権啓発ポスター及びカレンダーを作成し、市内公共施設・学校・人権啓発推進協議会加入団体等に配布

【広報】入賞作品については、人権啓発日より「きずな」、亀岡市ホームページ等で発表。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	市民等に対して作品を募集・審査。入賞作品を展示。入賞作品掲載のポスター等を作成し、関係各所に配布。	入賞作品をギャラリーかめおかで展示。入賞作品で人権ポスター等を作成し、関係各所に配布（応募点数570点）	ポスター33,390円 カレンダー296,960円 審査会報償16,000円 合計346,350円
平成24年度	市民等に対して作品を募集・審査。入賞作品を展示。入賞作品掲載のポスター等を作成し、関係各所に配布。	入賞作品をギャラリーかめおかで展示。入賞作品で人権ポスター等を作成し、関係各所に配布（応募点数585点）	ポスター37,800円 カレンダー286,125円 審査会報償24,000円 合計347,925円
平成25年度	市民等に対して作品を募集・審査。入賞作品を展示。入賞作品掲載のポスター等を作成し、関係各所に配布。（応募点数590）	入賞作品をギャラリーかめおかで展示。入賞作品で人権ポスター等を作成し、関係各所に配布（応募点数606点）	ポスター37,800円 カレンダー275,480円 審査会報償24,000円 合計337,280円
平成26年度	市民等に対して作品を募集・審査。入賞作品を展示。入賞作品掲載のポスター等を作成し、関係各所に配布。（応募点数590）	入賞作品をギャラリーかめおかで展示。入賞作品で人権ポスター等を作成し、関係各所に配布（応募点数620点）	ポスター46,440円 カレンダー299,378円 審査会報償24,000円 合計369,818円
平成27年度	市民等に対して作品を募集・審査。入賞作品を展示。入賞作品掲載のポスター等を作成し、関係各所に配布。（応募点数590）	入賞作品をギャラリーかめおかで展示。入賞作品で人権ポスター等を作成し、関係各所に配布（応募点数602点）	ポスター41,040円 カレンダー273,240円 審査会報償40,000円 合計354,280円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

平成23年度～平成27年度の5年間を100とし、平成27年度事業実施により100%の進捗とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

前期基本計画期間の全ての年度で事業を実施し、作品の制作を通じて主に小・中学生の人権意識の向上につながった。
また、入賞作品のギャラリーかめおかでの展示や、入賞作品を掲載したポスター・カレンダー等の作成により、市民全体の人権啓発にもつながった。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

作品の応募については市民全体を対象にしているが、応募のほとんどは小・中学生が学校で取り組んだものであり、市民全体に浸透しているとは言い難い。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

平成28年度以降も事業を継続し、市民の人権意識の高揚を図る。
引き続き、小・中学生以外の市民に向けた広報活動を行う。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	啓発振興係
担当者		吉見友成	直通	25-5018	内線	2233

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	1	具体的施策	1	枝番号	2
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	ヒューマンシネマ、ヒューマンフェスタ									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

①平和月間（亀岡市）で人権強調月間（京都府）でもある8月に、映画を通して平和と人権を考える機会としてヒューマンシネマを実施しています。
 ②人権週間（12月4日～10日）を前に、親子そろって楽しめ、人権について考えるきっかけとなるイベントとして、11月にヒューマンフェスタを開催しています。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	参加者アンケート 「良」評価80%以上	全体96% （内訳） ①シネマ83%参加者330人 ②フェスタ97%参加者3,000人	①ヒューマンシネマ 489,650円 ②ヒューマンフェスタ 2,615,347円
平成24年度	参加者アンケート 「良」評価85%以上	全体96% （内訳） ①シネマ85%参加者390人 ②フェスタ97%参加者3,000人	①ヒューマンシネマ 262,709円 ②ヒューマンフェスタ 3,088,603円
平成25年度	参加者アンケート 「良」評価85%以上	全体88.5% （内訳） ①シネマ87%参加者530人 ②フェスタ90%参加者3,500人	①ヒューマンシネマ 378,041円 ②ヒューマンフェスタ 2,776,990円
平成26年度	参加者アンケート 「良」評価85%以上	全体88.5% （内訳） ①シネマ92%参加者370人 ②フェスタ98%参加者3,000人	①ヒューマンシネマ 422,313円 ②ヒューマンフェスタ 2,454,316円
平成27年度	参加者アンケート 「良」評価85%以上	全体91.5% （内訳） ①シネマ95%参加者400人 ②フェスタ88%参加者3,300人	①ヒューマンシネマ 393,000円 ②ヒューマンフェスタ 2,624,000円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

参加者アンケートの評価「良」80～90%以上を目標としており、平成23年度～平成27年度の5年間の達成度を100%としたとき、各年度目標達成ごとに20%となるため、平成27年度目標達成により進捗状況100%としています。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

多くの市民に対して様々な展示やステージ、映像等により人権について意識を高める提供をすることができ、人権啓発を積極的に行うことにより、人権意識の向上が図れました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

こどもから高齢者まで幅広い年齢層の市民に来場していただけるように取り組んでいますが、引き続き積極的な広報活動やできるだけ多くの方に参加していただける企画を検討していきたいと考えていきます。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

「人権・平和意識の高いまちづくり」の実現に向け、生涯学習都市宣言にうたわれている「人間の尊重」の精神が広く市民に浸透するよう事業を実施します。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	啓発振興係
担当者		吉見友成	直通	25-5018	内線	2233

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	1	具体的施策	2	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	亀岡市人権啓発推進協議会活動助成									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

- ・市内の人権（同和）教育推進協議会（7団体）の人権啓発活動への助成【年1回】
- ・各団体が実施する人権研修会への講師（人権教育啓発指導員）の派遣【随時】
- ・講師（人権教育啓発指導員）及び市人権担当職員の育成研修の実施【随時】
（人権大学講座など）
- ・人権啓発推進協議会加入団体（63団体）への情報提供（人権研修の案内など）【随時】

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	地域で自主的な人権啓発活動を行っている団体への助成、研修会等への講師派遣	市内同・人推協の人権啓発活動への助成、各団体の人権研修会への講師派遣	（人権啓発推進協議会助成金）1,350,000円
平成24年度	地域で自主的な人権啓発活動を行っている団体への助成、研修会等への講師派遣	市内同・人推協の人権啓発活動への助成、各団体の人権研修会への講師派遣	（人権啓発推進協議会助成金）1,350,000円
平成25年度	地域で自主的な人権啓発活動を行っている団体への助成、研修会等への講師派遣	市内同・人推協の人権啓発活動への助成、各団体の人権研修会への講師派遣	（人権啓発推進協議会助成金）1,350,000円
平成26年度	地域で自主的な人権啓発活動を行っている団体への助成、研修会等への講師派遣	市内同・人推協の人権啓発活動への助成、各団体の人権研修会への講師派遣	（人権啓発推進協議会助成金）1,300,000円
平成27年度	地域で自主的な人権啓発活動を行っている団体への助成、研修会等への講師派遣	市内同・人推協の人権啓発活動への助成、各団体の人権研修会への講師派遣	（人権啓発推進協議会助成金）1,300,000円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

人権啓発推進のための諸活動に対し確な助成を継続していくものであり、平成28年度まで毎年同額の助成金を交付する見込みから、5カ年を均等と捉え100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

各社会教育団体や企業、行政関係機関と連携し、さまざまな学習機会や情報の提供等、積極的な人権教育・啓発活動の展開を行いました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

人権意識の多様化に伴い、課題解決のため、より市民の主体的な参加を促す教育・啓発を行う必要性があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

広く人権教育・啓発活動を推進し、市民一人ひとりの人権意識を高めることにより、『亀岡市生涯学習都市宣言』の基本理念である『人間尊重』のまちづくりを進めることを目的として、さまざまな学習機会や情報の提供等、市民主体の人権教育・啓発活動を支援していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	啓発振興係
担当者		吉見友成	直通	25-5018	内線	2233

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	1	具体的施策	3	枝番号	4
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	文化センター・児童館設置地域における事業の実施									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

市内各文化センター（5館）、児童館（6館）において、地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、同和問題をはじめとする人権課題の解決のための啓発事業を行う。

【地域交流活性化支援事業（府補助事業）】

- ・地域交流事業（手話コース教室、自然環境学習など）
- ・地域力活用事業（人権福祉フェスティバル、いきいき夏まつりなど）
- ・課題対応支援事業（高齢者いきいき講座、子育て情報局など）

【人権問題啓発事業（府補助事業）】人権学習会、人権啓発講演会など

【隣保館運営事業（府補助事業）】交流促進講座開催事業、隣保館デイサービスなど

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	補助事業を活用し、地域特性を生かした福祉の向上、人権啓発、住民交流を図る事業を実施	館利用者数 64,790人 文化センター 39,730人 児童館 25,060人	10,597,350円
平成24年度	補助事業を活用し、地域特性を生かした福祉の向上、人権啓発、住民交流を図る事業を実施	館利用者数 67,928人 文化センター 43,656人 児童館 24,272人	10,224,930円
平成25年度	補助事業を活用し、地域特性を生かした福祉の向上、人権啓発、住民交流を図る事業を実施（利用者数69,000人）	館利用者数 71,199人 文化センター 50,915人 児童館 20,284人	12,938,455円
平成26年度	補助事業を活用し、地域特性を生かした福祉の向上、人権啓発、住民交流を図る事業を実施（利用者数70,000人）	館利用者数 58,401人 文化センター 33,450人 児童館 24,951人	10,529,718円 (センター7,258,486) (児童館3,271,232)
平成27年度	補助事業を活用し、地域特性を生かした福祉の向上、人権啓発、住民交流を図る事業を実施（利用者数71,000人）	館利用者数 74,335人 文化センター 60,601人 児童館 13,734人	11,407,000円 (センター7,882,000) (児童館3,525,000)

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

平成23年度～平成27年度の5年間を100とし、平成27年度事業実施により100%の進捗とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

補助事業の活用等により、地域住民の自主的な地域力の育成・活用、住民同士の交流と活性化を図ることができ、地域特性を生かした福祉の向上、人権啓発、住民交流を図る事業の実施が行われた。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

活動内容を広く周知活動を行うなどして地域間ではなく、市内全域から参加者が集まることを求められています。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

地域住民の自主的な地域力の育成・活用を通じて地域の交流と活性化を進めることします。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	
担当者		安藤	直通	25-5018	内線	2232

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	1	具体的施策	4	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	人権擁護施策推進・要求亀岡市実行委員会活動助成									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

国に対し、すべての人権問題を解決するための総合的な施策を講じることを求め、広範な力を結集し、市民的な運動としての諸活動を展開することを目的とする団体である「人権擁護施策推進・要求亀岡市実行委員会」に対し助成を行います。

○主な取組内容

◆亀岡市実行委員会幹事会の開催 ◆京都府実行委員会幹事会への出席、同委員会大会・集会・講座への参加、同委員会ニュース「ひゅーまんらいと」の頒布 ◆部落解放・人権政策確立要求中央集会への参加及び国会議員への要請行動（中央実行委員会との連携）

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	・国に対し、人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	・国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	(実行委員会助成金) 550,000円
平成24年度	・国に対し、人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	・国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	(実行委員会助成金) 550,000円
平成25年度	・国に対し、人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	・国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	(実行委員会助成金) 550,000円
平成26年度	・国に対し、人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	・国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	(実行委員会助成金) 500,000円
平成27年度	・国に対し、人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	・国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動に対する助成	(実行委員会助成金) 500,000円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

早期の法制定という目標に向けた諸活動に対し助成を行っている。5カ年を均等と捉え100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動が適正に行われ、効果を見ている。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

国に対する人権侵害被害者救済に向けた実効性のある法整備の要請活動は適正に行われ、効果を見ているが、事業費の減額により、活動内容が縮小されている。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

より実効性のある法整備の要請活動を行うための活動に支障を来たため、これ以上の事業費減額は避ける必要がある。増額は困難としても、現状の予算額維持が必要である。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	教育部	課	社会教育課	係	社会教育係
担当者		八木 京子	直通	25-5054	内線	3752

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	2	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	2
②事業名	人権教育事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

誰もが互いを尊重し、認め合いながら、いつまでも幸せに住み続けられる人権と平和が根づくまちづくりをすすめるため、人権教育講座等の学習機会を市民に提供します。
また、市民等の人権意識の普及高揚を図るため、地域や企業、各種団体などが自主的な人権教育啓発活動を行う場合に、人権教育啓発指導員の派遣及び情報提供を行います。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	人権教育講座等への参加者の拡大 H21 3,000人→H27 3,300人	3, 5 1 8 人	事業費 4, 586, 830円 府補助金 1, 890, 000円
平成24年度	人権教育講座等への参加者の拡大 H21 3,000人→H27 3,300人	3, 0 7 1 人	事業費 4, 403, 148円 府補助金 1, 797, 000円
平成25年度	人権教育講座等への参加者の拡大 H21 3,000人→H27 3,300人	2, 9 7 1 人	事業費 3, 941, 488円 府補助金 1, 566, 000円
平成26年度	人権教育講座等への参加者の拡大 H21 1,600人→H27 1,900人 (※人権啓発課へ各センター事業移行のため、目標値変更 △1,400人)	1, 9 6 7 人	事業費 3, 567, 702円 府補助金 1, 379, 000円
平成27年度	人権教育講座等への参加者の拡大 H21 1,600人→H27 1,900人	2, 7 5 2 人	事業費 3, 921, 518円 府補助金 1, 593, 000円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

分母を年間目標値の3,300人×3カ年+1,900人×2カ年=13,700人とし、分子を平成27年度までの実績値の合計14,279人として算出した結果、104.2%となりました。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

目標年度までの目標参加者数については、目標に対して実績が100%に到達することができました。また、個別人権課題に関する取組として、女性・子ども・同和問題・平和・いのちなどの人権課題に関する講座を開催し、今日的な人権問題に関わり、市民に学習機会を提供することができました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

人権に関わる様々な課題が依然として残っており、ヘイトスピーチやインターネットによる人権侵害等新たな人権問題も発生してきています。人権問題に対する理解を深め、人権尊重意識の高揚を図るためには、人権教育を継続的に推進すると同時に、次世代の指導者を育てる施策も必要だと考えます。

また、学習機会の提供においては生涯学習の視点に立って、幼児から高齢者に至るそれぞれのライフスタイルにおける人権課題に対応した、多様な人権学習活動の展開が必要であると考えます。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

平成28年度以降については、引き続き事業を展開することとし、今後も様々な人権課題課題解決に向けた、多様な分野の人権学習を展開していくこととします。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	企画管理部	課	秘書広報課	係	秘書係
担当者		服部理恵子	直通	0771-25-5001	内線	2134

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	3	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	1
②事業名	平和推進事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

市民共通の願いである世界恒久平和に向けて、8月を「平和月間」と位置付け、市民参画による平和祈念式典、“ヒロシマ”に学ぶ親子平和の旅、平和のコスモス園事業等の各種取り組みを進めつつ、平和を希求するための諸事業を展開します。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	・各種平和推進事業に参加した人数（2,200人）	・各種平和推進事業に参加した人数（2,260人）	平和推進事業経費 1,056,500円
平成24年度	・各種平和推進事業に参加した人数（2,200人）	・各種平和推進事業に参加した人数（2,412人）	平和推進事業経費 1,073,760円
平成25年度	・各種平和推進事業に参加した人数（2,300人）	・各種平和推進事業に参加した人数（2,519人）	平和推進事業経費 979,300円
平成26年度	・各種平和推進事業に参加した人数（2,400人）	・各種平和推進事業に参加した人数（2,428人）	平和推進事業経費 1,121,370円
平成27年度	・各種平和推進事業に参加した人数（2,500人）	・各種平和推進事業に参加した人数（2,691人）	平和推進事業経費 1,666,710円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

各種平和事業に参加した人数を目標としており、平成23年度は平和事業に参加した人数が2,260人で、平成23年度達成率は103%（2,260人／2,200人）、平成24年度は参加人数2,412人、達成率110%（2,412人／2,200人）、平成25年度は参加人数2,519人、達成率110%（2,519人／2,300人）、平成26年度は参加人数2,428人、達成率101%（2,428人／2,400人）、平成27年度は参加人数2,691人、達成率107.6%（2,691人／2,500人）、目標年度に対する進捗率は106.1%（12,310人／11,600人）です。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

8月の「平和月間」を中心に、「平和祈念式典」、「”ヒロシマ”に学ぶ親子平和の旅」など各種平和事業に取り組み、多くの市民に参加をいただきました。
また、平成27年は、市制60周年、戦後70年の節目の年であったため平和事業の充実を図り、より多くの市民に参加をいただく中で、平和の尊さについて、改めて考える機会となったと考えます。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

より多くの市民に参加いただくために、世界連邦・非核平和都市宣言啓発推進事業と合わせて、事業展開をしていく必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

より多くの市民に参加いただけるよう、市民参画による各種平和事業を展開していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	企画管理部	課	秘書広報課	係	秘書係
担当者		服部理恵子	直通	25-5001	内線	2134

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	1	解決策	3	具体的施策	2	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	世界連邦・非核平和都市宣言啓発推進事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

日本で2番目に世界連邦平和都市を宣言した本市は、平成22年に「核兵器廃絶」の趣旨を込めた「世界連邦・非核平和都市」を新たに宣言しました。これからも平和・人権の世紀にふさわしく、「安全・安心」のまちづくりの根幹をなす世界恒久平和の実現を願い広くその想いを発信します。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	・被爆ピアノ平和コンサートの開催及び被爆体験者の講話、コンサートの参加者数（150人）上記啓発事業の実施	・被爆ピアノ平和コンサートの開催及び被爆体験者の講話、コンサート参加者数（200人）	被爆ピアノ平和コンサート関係経費 408,000円
平成24年度	・宣言文看板、懸垂幕の掲出 ・市民による平和活動への後援、共催等 上記啓発事業の実施	・宣言文看板、懸垂幕の掲出 ・市民による平和活動への後援、共催等 上記啓発事業の実施	
平成25年度	・宣言文看板、懸垂幕の掲出 ・市民による平和活動への後援、共催等 上記啓発事業の実施	・宣言文看板、懸垂幕の掲出 ・市民による平和活動への後援等 上記啓発事業の実施	
平成26年度	・宣言文看板、懸垂幕の掲出 ・市民による平和活動への後援、共催等 上記啓発事業の実施	・宣言文看板、懸垂幕の掲出 ・市民による平和活動への後援等 上記啓発事業の実施	
平成27年度	・被爆ピアノ平和コンサートの開催、コンサートの参加者数（150人）上記啓発事業の実施	・被爆ピアノ平和コンサートの開催、コンサートの参加者数（150人）上記啓発事業の実施	被爆ピアノ平和コンサート関係経費 452,459円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

「世界連邦・非核平和都市宣言」を周知・啓発するために懸垂幕等の掲出、また市民による平和活動への後援を行った。また、27年度は世界連邦・非核平和都市宣言5周年を記念して被爆ピアノ平和コンサートを開催し更なる啓発を図った。目標進捗率は23、24、25、26年度に引き続き27年度も宣言の啓発推進を実施したので100%（5回／5回）。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

「世界連邦・非核平和都市宣言」の宣言文看板や懸垂幕の掲出、被爆ピアノ平和コンサートの開催など啓発事業を実施し、世界恒久平和の想いを広く発信しました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

より広く世界恒久平和の想いを発信するには、世界連邦・非核平和都市宣言の啓発事業を単独で取り組むのではなく、平和推進事業と合わせて事業展開していく必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

今後は、平和推進事業と合わせて、当該事業を取り組んでいきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調査

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	男女共同参画推進係
担当者		森岡智子	直通	25-5075	内線	2234

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	2	解決策	1	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	ゆう・あいステッププランの実施計画の進行管理、男女共同参画啓発事業の実施 (意識変革に向けた啓発、教育、情報提供)									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

「ゆう・あいステッププラン～亀岡市男女共同参画計画～」(計画期間：平成23年度～平成32年度、うち前期実施計画期間：平成23年度～平成27年度)を策定し、年度ごとに各施策・事業の執行管理を行っています。

平成27年度をもって前期実施計画の最終年を迎え、平成26年度に行なった「亀岡市男女共同参画に係る市民の意識と実態調査」の分析と対策を織り込み、その中から見えてくる課題を解決するため、社会制度の見直しや固定的役割分担意識の解消など市民の意識改革に向けた啓発を充実しつつ、平成28年から実施する後期実施計画の策定に取り組みました。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費(円単位)
平成23年度	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行う。	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行う。	2,674,554円 (女性の相談事業経費を除く)
平成24年度	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行う。	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行う。	2,140,337円 (女性の相談事業経費を除く)
平成25年度	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行う。	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行う。	2,181,459円 (女性の相談事業経費を除く)
平成26年度	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画に基づき、市民の意識と実態調査や各施策、事業の進行管理を行う。	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画を策定し、各施策や事業の進行管理を行うとともに、計画の中間見直しに向けて、市民の意識と実態調査を実施する。	4,331,568円 (女性の相談事業経費を除く)
平成27年度	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。平成28年度から実施する後期実施計画を策定し、各施策や事業の見直しを行う。	「ゆう・あいフォーラム」や各種講座「ゆう・あいセミナー」などの各種啓発事業を実施。前期実施計画の各施策や事業の進行管理を行うとともに、計画の中間見直しを行い後期実施計画を策定した。	2,542,083円 (女性の相談事業経費を除く)

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

(その根拠)

平成27年度は前期実施計画の最終年度であり、計画にある事業について積極的に推進し実施したことから100%とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

「ゆう・あいステッププラン」の前期実施計画の成果と課題を見るため、「亀岡市男女共同参画に係る市民の意識と実態調査」を平成26年度に実施しました。
この調査で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に“同感しない（どちらかといえば）反対”の割合は45.4%です。前回（平成18年度）実施した同調査では、“同感しない”が32.3%であり、今回調査では前回の調査と比べて13.1ポイント高くなっています。また、“同感する（賛成）”は10ポイント近く減っています。このことから、性別による固定的役割分担意識は解消されてきていることがうかがえます。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

意識改革は一気にできるものでなく、継続的な取り組みが必要です。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

固定的役割分担意識の解消が徐々に浸透していることから、今後とも継続的で工夫を凝らした啓発が必要であると考えます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	男女共同参画推進係
担当者		森本裕子	直通	25-5075	内線	2234

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	2	解決策	2	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	審議会への女性の登用推進事業、KYISS・女性人材登録事業（女性人材登録の活用）									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

「亀岡市男女共同参画条例」に基づき、社会のあらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画を促進するため、女性人材登録者を増やし、審議会、委員会への女性の積極的な登用を図ります。
また、男女共同参画の視点をもって活動している団体については、亀岡ゆう・あいサポートシステム（KYISS）に登録し、活動情報を広く市民に提供することで、市民活動の輪を広げる支援をしています。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	女性人材登録促進、ゆう・あいサポートシステム登録団体の増加と人材育成や団体活動の広報サポートの実施。	女性人材登録者数 31人 KYISS登録グループ 12団体 広報21件（5団体）	—
平成24年度	女性人材登録促進、ゆう・あいサポートシステム登録団体の増加と人材育成や団体活動の広報サポートの実施。	女性人材登録者数 35人 KYISS登録グループ 13団体 広報18件（7団体）	—
平成25年度	女性人材登録促進、ゆう・あいサポートシステム登録団体の増加と人材育成や団体活動の広報サポートの実施。	女性人材登録者数 36人 KYISS登録グループ 13団体 広報10件（3団体）	—
平成26年度	女性人材登録促進、ゆう・あいサポートシステム登録団体の増加と人材育成や団体活動の広報サポートの実施。	女性人材登録者数 34人 KYISS登録グループ 13団体 広報11件（4団体）	—
平成27年度	女性人材登録促進、ゆう・あいサポートシステム登録団体の増加と人材育成や団体活動の広報サポートの実施。 女性人材登録者及びゆう・あいサポートシステム登録団体との交流会	女性人材登録者数 31人 KYISS登録グループ 12団体 広報10件（2団体）	—

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

女性の人材登録事業及びゆう・あいサポートシステム（KYISS）登録事業は継続した事業であり、平成27年度まで5年間継続の成果として100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

女性人材登録システムに登録した女性に審議会等の政策・方針決定の場に参画する機会を提供し、亀岡ゆう・あいサポートシステム（KYISS）に登録した男女共同参画の視点をもって活動している団体については、その活動情報を広く市民に提供し、市民活動の輪を広げる支援を行うことで、男女共同参画社会の実現に寄与しました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

女性人材登録システム登録者数、亀岡ゆう・あいサポートシステム（KYISS）登録団体数いずれも5年間ほぼ横ばいであり、今後も多様な人材、団体の確保が必要であると考えます。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

今後も女性人材登録システムと亀岡ゆう・あいサポートシステム（KYISS）を継続し、女性の政策・方針決定の場への参画、男女共同参画の視点に基づいた市民活動のサポートを継続していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	男女共同参画推進係
担当者		森本裕子	直通	25-5075	内線	2234

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	2	解決策	2	具体的施策	1	枝番号	2
	「目指す目標」に該当する事業								番号	3
②事業名	審議会への女性の登用推進事業、KYISS・女性人材登録事業（企業・団体における女性の参画拡大）									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

「亀岡市男女共同参画条例」に基づき、社会のあらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画を促進するため、女性人材登録者を増やし、審議会、委員会への女性の積極的な登用を図ります。

関係課において審議会等への委員推薦依頼の際に、企業や団体等における女性の参画拡大について女性委員の就任依頼を促すことで依頼先に対しても意識を持っていただくことにしています。

地域活動における男女共同参画を促進するため、市・自治委員会議で、自治会役員への女性の登用の必要性について説明を行っています。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	審議会等の女性の登用率の向上。 女性人材登録促進、亀岡ゆう・あいサポートシステム登録団体数の増加及び人材育成や団体事業の広報をサポート。	・ 審議会等の女性登録率33.7% ・ 自治委員会議で、女性の役員登用について協力依頼 1回	—
平成24年度	審議会等の女性の登用率35%。女性人材登録促進、亀岡ゆう・あいサポートシステム登録団体数の増加及び人材育成や団体事業の広報をサポート。	・ 審議会等の女性登録率33.1% ・ 自治委員会議で、女性の役員登用について協力依頼 1回	—
平成25年度	審議会等の女性の登用率40%。女性人材登録促進、亀岡ゆう・あいサポートシステム登録団体数の増加及び人材育成や団体事業の広報をサポート。	・ 審議会等の女性登録率34.1% ・ 自治委員会議で、女性の役員登用について協力依頼 1回	—
平成26年度	審議会等の女性の登用率の45%。女性人材登録促進、亀岡ゆう・あいサポートシステム登録団体数の増加及び人材育成や団体事業の広報をサポート。	・ 審議会等の女性登録率32.3% ・ 自治委員会議で、女性の役員登用について協力依頼 1回	—
平成27年度	審議会等の女性の登用率50%。女性人材登録促進、亀岡ゆう・あいサポートシステム登録団体数の増加及び人材育成や団体事業の広報をサポート。	・ 審議会等の女性登録率31.4% ・ 自治委員会議で、女性の役員登用について協力依頼 1回	—

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

女性の登用率については、平成27年度の数値目標を50%に設定しています。平成27年度の登用率は31.4%であり、単年度の進捗率は約63%とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

審議会等の委員を選任する際、主管課から人権啓発課へ審議会等への女性の登用に係る事前協議書の提出を義務づけていることから、全庁的にも女性の登用について意識づけがなされているところですが、女性の登用率の目標 50%については5年間30%台で推移し、達成することができませんでした。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

女性人材登録システム登録者数は5年間ではほぼ横ばいであり、今後も多様な人材の確保が必要です。また、主管課が団体に委員の推薦依頼をした場合、役職指定をしていないにも関わらず、過去からの慣習として同じ役職の方を推薦される場合が多く、役職に関わらない推薦についてさらに理解を求める必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

今後も女性人材登録システムの登録者を増やして多様な人材を集めるとともに、団体等から委員を選出する際は主管課から女性委員の推薦を依頼し、審議会等への女性の登用率50%を目指します。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調査

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	男女共同参画推進係
担当者		森岡智子	直通	25-5075	内線	2234

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	2	解決策	2	具体的施策	2	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	女性の相談事業（相談体制の充実）									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

配偶者等からの暴力などあらゆる暴力の根絶に向け、女性が安心して安全に暮らせるように女性の相談員や弁護士、フェミニストカウンセラーが相談に応じます。

実施している相談業務について、関係機関との連携、調整を円滑に行い、相談者に対する支援を充実させること、また、相談窓口の相談員が研修、事例研究、情報交換等を行うことにより、相談員等の資質向上を図ることを目的に、亀岡市女性の相談ネットワーク会議を設置しています。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間244日） フェミニストカウンセリング（年20回） 法律相談（年20回）	一般相談（年間244日）、フェミニストカウンセリング（年20回）、法律相談（年20回）、相談実績：一般相談141件、フェミニストカウンセリング50件、法律相談47件	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,322,940円
平成24年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間245日） フェミニストカウンセリング（年22回） 法律相談（年20回）	一般相談（年間245日）、フェミニストカウンセリング（年22回）、法律相談（年20回）、相談実績：一般相談160件、フェミニストカウンセリング49件、法律相談51件	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,374,917円
平成25年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間244日） フェミニストカウンセリング（年23回） 法律相談（年24回）	一般相談（年間244日）、フェミニストカウンセリング（年23回）、法律相談（年24回）、相談実績：一般相談250件、フェミニストカウンセリング63件、法律相談53件	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,500,233円
平成26年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間244日） フェミニストカウンセリング（年24回） 法律相談（年24回） 一般相談割増報酬（30時間）	一般相談（年間244日）、フェミニストカウンセリング（年24回）、法律相談（年24回）、相談実績：一般相談282件、フェミニストカウンセリング64件、法律相談41件 一般相談割増報酬（31時間）	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,582,470円
平成27年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間243日） フェミニストカウンセリング（年24回） 法律相談（年24回） 一般相談割増報酬（50時間）	一般相談（年間243日）、フェミニストカウンセリング（年24回）、法律相談（年24回）、相談実績：一般相談310件、フェミニストカウンセリング51件、法律相談47件 一般相談割増報酬（43時間）	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,601,868円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

女性の相談は、継続して行なっていくものであり、平成27年度までの5カ年を均等と捉え100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

女性の相談室は継続して開設しており、その必要性も高く、相談件数も増加しています。関係部署との連携や情報提供を密にしており、包括的に問題解決に向けた取り組みを図っています。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

女性の相談は、複合的な問題を抱えたものが多く丁寧な傾聴、聞き取りが必要です。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

相談窓口どこでもジェンダーの視点を持ち、必要な情報の提供や適切な窓口につなげられるようネットワークを密にすることが必要であり、亀岡市女性の相談ネットワーク会議を通じ、相談体制の充実を図ります。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	人権啓発課	係	男女共同参画推進係
担当者		森岡智子	直通	25-5075	内線	2234

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	2	解決策	2	具体的施策	2	枝番号	2
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	女性の相談事業（啓発活動の推進）									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

配偶者等からの暴力などあらゆる暴力の根絶に向け、女性が安心して安全に暮らせるように女性の相談員や弁護士、フェミニストカウンセラーによる相談業務を行っています。相談業務に係る啓発については、「キラリ☆亀岡おしらせ」「亀岡市ホームページ」において相談日程の掲載や市内の関係機関をはじめ、女性が利用する施設に「亀岡市女性の相談室のリーフレット、相談カード」の配布を行っています。

また、11月12日～25日までの「配偶者からの暴力をなくす啓発期間」に街頭啓発をしたり、DVをテーマに「ゆう・あいセミナー」を開催します。また、「ゆう・あいフォーラム」においてもDV防止に関する啓発展示や取組を行い、市民を対象にDVについて考える機会を提供します。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間244日） フェミニストカウンセリング（年20回） 法律相談（年20回）	一般相談（年間244日）、フェミニストカウンセリング（年20回）、法律相談（年20回）、相談実績：一般相談141件、フェミニストカウンセリング50件、法律相談47件	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,322,940円
平成24年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間245日） フェミニストカウンセリング（年22回） 法律相談（年20回）	一般相談（年間245日）、フェミニストカウンセリング（年22回）、法律相談（年20回）、相談実績：一般相談160件、フェミニストカウンセリング49件、法律相談51件	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,374,917円
平成25年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間244日） フェミニストカウンセリング（年23回） 法律相談（年24回）	一般相談（年間244日）、フェミニストカウンセリング（年23回）、法律相談（年24回）、相談実績：一般相談250件、フェミニストカウンセリング63件、法律相談53件	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,500,233円
平成26年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間244日） フェミニストカウンセリング（年24回） 法律相談（年24回） 一般相談割増報酬（30時間）	一般相談（年間244日）、フェミニストカウンセリング（年23回）、法律相談（年24回）、相談実績：一般相談282件、フェミニストカウンセリング64件、法律相談41件 一般相談割増報酬（31時間）	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,582,470円
平成27年度	女性の相談室 一般相談 5H/日（年間243日） フェミニストカウンセリング（年24回） 法律相談（年24回） 一般相談割増報酬（50時間）	一般相談（年間243日）、フェミニストカウンセリング（年24回）、法律相談（年24回）、相談実績：一般相談310件、フェミニストカウンセリング51件、法律相談47件 一般相談割増報酬（43時間）	（相談員関係経費、専門相談委託費） 2,601,868円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

女性の相談は、継続して行なっていくものであり、平成27年度までの5カ年を均等と捉え100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

女性の相談室は継続して開設しており、その必要性も高く、相談件数も増加しています。関係部署との連携はもとより、関係機関からの情報提供を受けDV事象の早期発見に努めています。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

DV被害者等、支援が必要な人への安全かつ確実な情報提供が困難です。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

相談窓口どこでもジェンダーの視点を持ち、必要な情報の提供や適切な窓口につなげられるようネットワークを密にすることが必要であり、亀岡市女性の相談ネットワーク会議を通じ、相談体制の充実を図ります。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	総務部	課	自治防災課	係	自治振興係
担当者		相原 稔	直通	25-6788	内線	2333

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	3	解決策	1	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	4
②事業名	自治会活動への参加促進事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

住民ニーズにあったコミュニティ活動を推進するため、自治会役員会での協議をするとともに、市民の自治会加入を促進していきます。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	自治会加入世帯数の増加	- 自治会連合会役員会を開催するとともに転入者への案内や開発業者への指導をした。 - 加入世帯数 28,169世帯	0円
平成24年度	自治会加入世帯数の増加	- 自治会連合会役員会を開催するとともに転入者への案内や開発業者への指導をした。 - 加入世帯数 28,271世帯	0円
平成25年度	自治会加入世帯数の増加	- 亀岡市自治会加入促進活動助成金を創設し、自治会等加入促進ハンドブックの作成・配布事業に助成した。（2件） - 加入世帯数 28,329世帯	163,000円
平成26年度	自治会加入世帯数の増加	- 自治会連合会役員会を開催するとともに転入者への案内や開発業者への指導をした。 - 加入世帯数 28,473世帯	0円
平成27年度	自治会加入世帯数の増加 (H21 28,252世帯→H27 増加)	- 自治会連合会役員会を開催するとともに転入者への案内や開発業者への指導をした。 - 加入世帯数 28,464世帯	0円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

自治会加入世帯数については、近年低下傾向となっていますが、地域コミュニティ活動や安全・安心なまちづくりの基盤となる地域力の推進を図るため、平成27年度には、自治会加入世帯数を平成21年度の28,252世帯から増加させることを目標としています。平成25年度については、自治会等が自ら自治会未加入者へ参加を働きかける気運の醸成とその取り組みを支援するため、亀岡市自治会加入促進活動助成金を創設し、自治会連合会及び篠町自治会における自治会等加入促進パンフレット作成・配布事業に対して助成しました。
--

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

自治会連合会役員会を開催するとともに転入者への案内、開発業者への指導や亀岡市自治会加入促進活動助成金の創設により、自治会未加入者への加入促進と自治会等の自治会加入の取り組みを支援することができた。

○自治会加入世帯数

平成21年度 28, 252世帯→平成27年度 28, 464世帯（212世帯増）

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

平成25年度に亀岡市自治会加入促進活動助成金を創設し、自治会等加入促進パンフレット作成・配布事業に対して助成しましたが、助成団体が少なく、自治会等が自ら自治会未加入者へ参加を働きかける意識の高揚を図る必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

住民ニーズにあったコミュニティ活動を推進するために、その中心となる自治会等が活発な活動を継続していくには自治会等に参加する世帯を維持する必要があり、平成28年度以降についても自治会役員会での協議をするとともに、市民の自治会加入を促進していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	総務部	課	自治防災課	係	自治振興係
担当者		相原 稔	直通	25-6788	内線	2333

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	3	解決策	1	具体的施策	2	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	自治会活動の住民への周知事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

コミュニティ活動を広く市民に周知するため、PR活動の充実を図ります。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	・転入者等への自治会案内 ・各自治会の活動の紹介	・転入者への自治会案内チラシを配布しました。 ・市民情報コーナーなどに自治会広報紙を置きました。	0円
平成24年度	・転入者等への自治会案内 ・各自治会の活動の紹介	・転入者への自治会案内チラシを刷新しました。 ・市民情報コーナーなどに自治会広報紙を置きました。	0円
平成25年度	・転入者等への自治会案内 ・各自治会の活動の紹介	・転入者への自治会案内チラシを刷新しました。 ・市民情報コーナーなどに自治会広報紙を置きました。	0円
平成26年度	・転入者等への自治会案内 ・各自治会の活動の紹介	・転入者への自治会案内チラシを刷新しました。 ・市民情報コーナーなどに自治会広報紙を置きました。	0円
平成27年度	・転入者等への自治会案内 ・各自治会の活動の紹介	・転入者への自治会案内チラシを刷新しました。 ・市民情報コーナーなどに自治会広報紙を置きました。	0円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

平成27年度まで継続して実施していく事業であり、平成27年度における当初の目標は達成したことから、全体計画における進捗度は100%とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

転入者へ自治会加入を促すチラシの配布や、市役所 1 階市民情報コーナーに各自治会の広報紙を設置することにより、地域のコミュニティ活動について広く市民に対して周知することができた。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

転入者に対するチラシの配布や各自治会の広報紙の設置以外に、地域のコミュニティ活動が効果的に周知できる方法を考える必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

今後も、転入者に対する自治会案内チラシの配布や市役所 1 階市民情報コーナーに各町自治会の広報紙を設置し、地域コミュニティ活動についての P R 活動を充実していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	総務部	課	自治防災課	係	自治振興係
担当者		相原 稔	直通	25-6788	内線	2333

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	3	解決策	1	具体的施策	3	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	自治会長への研修実施事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

各地域での指導者である自治会長が、地域のコミュニティや安全で魅力あるまちづくりの取り組みについての見識をより深めてもらうため、先進地の視察や人権研修の事業を促進します。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	各自治会長の研修事業への参加率 100%	7月視察研修参加率 82.6% 11月視察研修参加率 82.6% 12月人権研修参加率 100.0% 平均研修参加率 88.4%	560,000円
平成24年度	各自治会長の研修事業への参加率 100%	7月視察研修参加率 91.3% 11月視察研修参加率 86.9% 12月人権研修参加率 95.6% 平均研修参加率 91.3%	560,000円
平成25年度	各自治会長の研修事業への参加率 100%	7月視察研修参加率 91.3% 11月視察研修参加率 95.6% 12月人権研修参加率 91.3% 平均研修参加率 92.7%	560,000円
平成26年度	各自治会長の研修事業への参加率 100%	7月視察研修参加率 100.0% 11月視察研修参加率 86.9% 12月人権研修参加率 95.6% 平均研修参加率 94.2%	560,000円
平成27年度	各自治会長の研修事業への参加率 100%	11月視察研修参加率 100.0% 12月人権研修参加率 100.0% 12月視察研修参加率 100.0% 平均研修参加率 100.0%	560,000円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

5年間（1年間：20%×5年）の研修参加率（322人／345人）＝93.3%
次年度においても引き続き計画的な研修事業の実施及び全自治会長の参加に取り組むこととします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

各自治会長に対する先進地の視察事業や人権研修事業への参加を促進することで、年々、事業への参加率が高くなり、各自治会長のよりよい地域づくりの取り組みについて見識を深めることができた。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

研修事業で得られたことを市内自治会でも取り組めるよう、視察事業や人権研修事業の内容を充実していく必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

今後も先進地への視察事業や人権研修事業への参加促進に取り組み、魅力ある地域コミュニティ活動や安全安心なまちづくりの取り組みについての見識をより深めていくこととします。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	総務部	課	自治防災課	係	自治振興係
担当者		相原 稔	直通	25-6788	内線	2333

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	3	解決策	2	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	市内自治会間の交流会実施									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

共通課題の解決や協働の取り組みによるコミュニティの活性化を図るため、各自治会間の連携・協力や情報交流を促進します。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	自治会連合会自治会長会出席率 100%	自治会長会を5回開催したほか、各事業において意見交換が行われました。 自治会長会平均出席率 94.8%	0円
平成24年度	自治会連合会自治会長会出席率 100%	自治会長会を5回開催したほか、各事業において意見交換が行われました。 自治会長会平均出席率 97.4%	0円
平成25年度	自治会連合会自治会長会出席率 100%	自治会長会を5回開催したほか、各事業において意見交換が行われました。 自治会長会平均出席率 94.8%	0円
平成26年度	自治会連合会自治会長会出席率 100%	自治会長会を5回開催したほか、各事業において意見交換が行われました。 自治会長会平均出席率 96.5%	0円
平成27年度	自治会連合会自治会長会出席率 100%	自治会長会を5回開催したほか、各事業において意見交換が行われました。 自治会長会平均出席率 100%	0円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

5年間（1年間：20%×5年）の会議出席率（556人／575人）＝96.7%
平成28年度以降においても引き続き計画的な研修事業の実施及び全自治会長の参加に取り組むこととします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

自治会連合会において年5回の自治会長会を開催することで、各地域が抱える個々の課題や共通の課題について、自治会間の意見交換や情報共有を促すことができた。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

各自治会間が連携・協力でき、情報交流がし易い環境づくりが必要である。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

市街地にある自治会と山間地の自治会では、その地域特性によって抱えている課題は様々であり、各自治会の取り組みについて意見交換をしたいとの声も出ていることから、各自治会が抱える共通課題の解決や協働の取り組みによるコミュニティの活性化を図るため、平成28年度以降についても引き続き各自治会間の連携・協力や情報交流を促進していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	総務部	課	自治防災課	係	自治振興係
担当者		相原 稔	直通	25-6788	内線	2333

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	3	解決策	2	具体的施策	2	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	自治会と行政との意見交換調整会議									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

自治会との連携を図り地域活動の母体となる住民組織との連携を推進するため、意見交換や連絡調整会議を開催します。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	・自治委員会出席率 100% ・コミュニティ推進員の自治会役員会参画	・自治委員会を3回開催しました（平均出席率 94.2%） ・コミュニティ推進員が自治会事業立案に参画しました。	123,800円
平成24年度	・自治委員会出席率 100% ・コミュニティ推進員の自治会役員会参画	・自治委員会を3回開催しました（平均出席率 97.1%） ・コミュニティ推進員が自治会事業立案に参画しました。	125,300円
平成25年度	・自治委員会出席率 100% ・コミュニティ推進員の自治会役員会参画	・自治委員会を3回開催しました（平均出席率 94.2%） ・コミュニティ推進員が自治会事業立案に参画しました。	123,100円
平成26年度	・自治委員会出席率 100% ・コミュニティ推進員の自治会役員会参画	・自治委員会を3回開催しました（平均出席率 95.6%） ・コミュニティ推進員が自治会事業立案に参画しました。	124,790円
平成27年度	・自治委員会出席率 100% ・コミュニティ推進員の自治会役員会参画	・自治委員会を3回開催しました（平均出席率100%） ・コミュニティ推進員が自治会事業立案に参画しました。	122,730円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

5年間（1年間：20%×5年）の会議出席率（332人／345人）＝96.2% 次年度においても、引き続き行政との連携についての調整の場となる会議を設定するとともに全自治会長の出席を促すこととします。また、各自治会の役員会等への市コミュニティ推進員の積極的な参加を目指します。
--

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

自治委員会議を年3回開催するとともに、各自治会の活動等への市コミュニティ推進員の参加により、自治会と行政の連携を図ることができた。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

自治会によっては、市コミュニティ推進員の自治会活動等への参画の機会が少ないところがある。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

平成28年度以降も、自治委員会議の開催と自治会等の活動への市コミュニティ推進員の積極的な参加に取り組み、自治会との連携と地域活動の母体となる住民組織との連携を推進していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		山口福子	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	1	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	啓発冊子の作成・配布、行政職員・市民合同研修の実施									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

協働の仕組みを具体的、かつ分かりやすい形で啓発する冊子を市民の視点で作成し、配布を行います。また、市民と行政が協働の仕組みを理解し、共通認識を持つ機会づくりとして、行政職員と市民の合同研修を実施します。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	協働リーフレットの発行 合同研修会の開催	市民と職員との合同研修会の開催 (参加者約70人)	(研修会開催時消耗品費、チラシ印刷費他) 31,530円
平成24年度	合同研修会の開催 (参加者50人)	・職員の意識向上を図るための研修会の実施(年2回開催：参加者686人) ・京都丹波地域のNPOと行政による「つぎの展開」プロジェクトで実施した公務員のためのNPO講座への参画(受講者約30人)	0円
平成25年度	協働リーフレットの発行 (配布500部) 合同研修会の開催 (参加者50人)	市民活動団体の活動を紹介したリーフレット「亀岡まちなび」の作成協力、配布(1,000部)	(冊子郵送代) 2,314円
平成26年度	協働リーフレットの発行 (配布500部) 合同研修会の開催 (参加者50人)	第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画の策定にあたり、職員と亀岡市まちづくり協働推進委員会委員との合同会議を3回開催。 (出席者延べ62人)	0円
平成27年度	市民活動団体との合同研修会の開催(参加者50人)	亀岡市におけるNPOの果たす役割と支援政策のあり方についての「NPO基礎調査」を行い、その報告会を開催(出席者61名)	(大学連携委託料) 497,806円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

(その根拠)

合同研修参加者数200人の目標に対し、平成27年度末までに223人の参加がありました。また、協働リーフレットは当初予定どおり1,000部発行しましたので、100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

平成23年度から27年度にかけて、協働の仕組みを啓発するための取り組みとして市民の視点で啓発冊子を作成し、啓発に役立てることができました。また、行政職員と市民の合同研修を実施したことで、協働の仕組みを理解し、共通認識を持つ機会となりました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

冊子の発行や研修会を実施したことで、理解を深めることができた一方、協働の必要性について十分な理解が得られているとはいえない状況であります。また、研修会への参加者が市民活動をされている方に特化する傾向にあることから、多くの人が関心をもつための啓発が必要となります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

市民と行政の双方が協働の理解を深めていくためにも引き続き継続的に研修を実施するとともに、協働への関心を高めるためのPR活動を強化します。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		明田 周人	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	1	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	団体活動資金確保・支援制度の研究									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

市民活動団体が活動資金を得るための方法と、活動資金獲得の支援制度の研究を引き続き行います。具体的には、活動に対する助成制度の継続実施、市民からの寄付制度や税控除制度の研究など、団体がそれぞれの個性に応じて資金を確保する方法についての研究を行います。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金制度の実施	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金交付（10件） ・ かめおかfood de チャリティキャンペーン実施	（支援金、募集要項印刷費他） 1,140,109円
平成24年度	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金制度の実施 ・ 市民活動への寄付制度の試験的実施 ・ 助成制度の見直し検討	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金交付（6件） ・ 京都学園大学との共同研究による寄付制度検討 ・ 助成制度見直し検討	（支援金、募集要項印刷費他） 801,084円
平成25年度	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金制度等の実施	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金交付（9件）	（支援金他） 1,466,233円
平成26年度	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金制度等の実施	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金（スタート事業、ステップアップ事業）交付（11件）	（支援金他） 2,099,500円
平成27年度	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金制度等の実施	・ 亀岡市支えあいまちづくり協働支援金（スタート事業、ステップアップ事業）交付（11件）	（支援金他） 1,848,664円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

団体活動資金確保については、平成27年度までを目途として制度の構築、実施、改善を行うこととしています。平成25年度までに制度の構築を完了し、制度が完成したことから100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

市民活動団体の支援と亀岡市の市民協働の仕組みを充実させるため、支援金制度を構築、実施、改善することができました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

市民活動団体への支援金制度を構築、実施してきましたが、支援金制度では概ね3年間の支援しか行えないため、その後の市民活動団体の自立を支援する制度が不十分な状況があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

上記の課題からも、第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画のアクションプランに掲げられた基金制度の創設を実現し、支援金制度活用以降の市民活動団体の活動と自立を支援する仕組みを立ち上げます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		明田 周人	直通	25－5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	2	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	まちづくり情報誌の作成・配布									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

市民活動団体の団体情報や具体的な活動事例などを取りまとめた情報誌を市民と行政の協働で作成し、市民への団体情報の発信と先行事例の学習による活動の効率化や高度化を図ります。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	市民活動団体の紹介冊子の作成 ホームページ等の充実	かめおか市民活動推進センターを通じた団体紹介冊子の作成、ホームページ、ブログの活用	0円
平成24年度	市民活動団体の紹介冊子の作成 ホームページ等の充実（イベント情報発信の強化）	かめおか市民活動推進センターを通じた団体紹介冊子の作成、ホームページ、ブログ、SNSの活用	0円
平成25年度	市民活動団体の紹介冊子の作成 ホームページ等の充実（助成金情報等の発信強化）	企画提案型協働事業を活用した紹介誌「亀岡まちなび」の作成 かめおか市民活動推進センターを通じた情報発信	0円
平成26年度	市民活動団体の紹介冊子の作成 ホームページ等の充実（助成金情報等の発信強化）	かめおか市民活動推進センターを通じた発信（登録団体紹介冊子の作成、ホームページなどSNSの活用、メールでのイベント情報発信）	0円
平成27年度	市民活動団体の紹介冊子の作成 ホームページ等の充実 市民活動団体の基礎情報調査実施	かめおか市民活動推進センターを通じた発信（登録団体紹介冊子の作成、ホームページなどSNSの活用、メールでのイベント情報発信）、龍谷大学と連携して行った市民活動団体の実態調査	0円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

かめおか市民活動推進センターの登録団体紹介誌の発行支援を行うとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を充実させることができました。また、龍谷大学と連携して、市民活動団体の実態調査を行い、報告会では調査結果を広く市民活動団体や市民に周知するとともに、今後の市民活動団体への支援の在り方について考えることができました。よって100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

かめおか市民活動推進センターと連携して市民活動団体の団体概要や具体的な活動事例などをまとめた情報誌を作成し、配布することで市民団体の活動を広く周知することができました。また、龍谷大学と協働して市民活動団体の基礎調査を実施し、先行事例の学習による活動の効率化や高度化を図るきっかけを作れました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

かめおか市民活動推進センターと連携して市民活動団体の情報を積極的に発信することができましたが、まだまだ市民に周知されていない情報も多いため、今後もさらに紹介冊子やSNSを活用して情報発信に努める必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

今後も市民活動団体の活動を市民に広く周知するためにも、情報誌を作成し配布します。また、SNSやホームページを活用することでさらに多くの市民にタイムリーな情報を提供できるように努めます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		明田 周人	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	3	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	市民協働ルールづくり、行政チェックリストづくり									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

まちづくりに関わる計画の策定や事業の実施にあたって、協働での取り組みに関する市民・行政間の共通認識や心構えを示す市民協働ルールづくりを行うとともに、職員を対象とした協働のチェックリストを作成し、意識向上を図ります。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	協働ルールの検討	・かめおか協働ルールを作成 ・職員用協働チェックリストを作成	（ルール、チェックリスト印刷費他） 239,480円
平成24年度	協働ルールの検討 （平成23年度作成ルールの周知）	職員用協働チェックリストを活用した、意識向上のための研修会の実施（年2回）	（委託料、会場使用料他） 488,501円
平成25年度	協働ルールの検討 （ルールの運用に向けての課題整理）	職員の協働意識向上に向けた協働研修の実施 庁内の協働推進会議による「かめおか協働ルール」の検討	（委託料等） 502,778円
平成26年度	協働ルールの検討 （平成23年度作成ルールの見直し、改善）	かめおか協働ルールの確認 第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画の策定	0円
平成27年度	第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画の啓発	第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画の啓発	0円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画に定めた行動計画を啓発・進行させるため、基金のあり方を協議する部会の設置及び協働コーディネーター設置に向けた情報収集を行うことができました。よって100%の達成率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

亀岡市まちづくり協働推進委員会による「かめおか協働ルール」の作成、職員による「協働チェックリスト」の作成を受けて、職員の協働に関する意識向上を目的とした研修会を開催できました。また、こうした内容を踏まえて、第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画を策定すると共に、基金の創設や協働コーディネーターの設置に向けての仕組みや方針の研究について行動計画に沿って進めることができました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

基金の創設や協働コーディネーターの設置などにおいては、行動計画をもとに進められていますが、具体的な仕組みづくりについては平成28年度からの実施になります。このため、亀岡市まちづくり協働推進委員会などと連携し、計画を確実に進めていく必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画のアクションプランに掲げている「基金の創設」や「協働コーディネーターの設置」など、協働を推進するための新たな仕組みづくりを今年度から具体的に進めていきます。今後もさらに亀岡市まちづくり協働推進委員会などと連携を強めながら、亀岡市の協働の仕組みづくりを実施していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調査

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		山口福子	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	4	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	リーダー的人材育成・次世代まちづくり人材育成・熟年パワーの発揮									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

協働のまちづくりにおいてコーディネートなどができるリーダー的人材の育成や、まちづくり活動などを通じて次代を担う子どもの育成に努めます。
また、豊かな経験や技能などを有する熟年人材が、生きがいを持って過ごせる仕組みづくりを進めます。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	熟年世代の交流会の開催	熟年パワーまちづくり推進委員会の開催	熟年パワーまちづくり推進委員会補助金 200,000円
平成24年度	コーディネート等ができるリーダー的人材の育成 （先進地への視察等）	・熟年パワーまちづくり推進委員会の開催 ・先進地視察 （秋津野塾【和歌山県田辺市】）	熟年パワーまちづくり推進委員会補助金 200,000円
平成25年度	コーディネート等ができるリーダー的人材の育成 （リーダー的人材のネットワーク化の推進）	・熟年パワーまちづくり推進委員会の開催 ・先進地視察 （里山ねっとあやべ【綾部市】）	熟年パワーまちづくり推進委員会補助金 120,000円
平成26年度	コーディネート等ができるリーダー的人材の育成 （リーダー的人材のネットワーク化の推進）	・熟年パワーまちづくり推進委員会の開催 ・先進地視察 （一般社団法人ノオト【篠山市】）	熟年パワーまちづくり推進委員会補助金 120,000円
平成27年度		かめおか市民活動推進センターにおいて、活動支援の場所の提供、活動のための情報提供、市民活動実践講座等を実施。	

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成26年度

（その根拠）

熟年パワーまちづくり推進委員会及び交流会の開催により、市内に存在する団体間及び各団体のリーダーの情報交換の場づくりによりネットワークの強化に努め、平成26年度まで目標を達成したことから進捗度を100%とします。

なお、当該事業は平成18年度に創設した当初の目標を達成したと構成団体からなる委員会の判断もあったことから終了し、その後の支援については「かめおか市民活動推進センター」の取り組みの中で推進することとしています。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

市内に存在する団体間及び各団体のリーダーとの情報交換の場づくりにより、ネットワークの強化に努めることで、目標年度までの目標を達成することができました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

当該事業は、構成団体からなる委員会の判断により終了し、その後の支援については「かめおか市民活動推進センター」の取り組みの中で推進することとしています。ターゲットを絞った展開も必要と考えられます。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

平成28年度以降については、かめおか市民活動推進センターにおいて市民活動実践講座等を開催し、協働のまちづくりを進めていくうえでのリーダー育成に取り組めます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		山口福子	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	5	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	市行政の体制整備・京都府、他市町村との連携									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

市民やNPO、企業等の活動は市内にとどまらない広域的な活動であり、また交通・情報システムの整備に伴いますます広域化していることから、京都府、そして近隣の市町村との連携を図りながら、各種施策を推進していきます。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	府・市・生涯学習かめおか財団・市民活動推進センターとの連携	4機関の連絡会議の実施（月1回開催）	（職員旅費） 2,700円
平成24年度	府・市・生涯学習かめおか財団・市民活動推進センターとの連携 （センターまつり等での事業協力）	4機関の連絡会議の実施（月1回開催） NPO主体による京都丹波地域「つぎの展開」プロジェクトへ府・他市町とともに参画	（職員旅費） 1,800円
平成25年度	府・市・生涯学習かめおか財団・市民活動推進センターとの連携 （センターまつり等での事業協力）	4機関の連絡会議の実施 NPO主体による京都丹波地域「つぎの展開」プロジェクトへ府・他市町とともに参画	0円
平成26年度	府・市・生涯学習かめおか財団・市民活動推進センターとの連携 （事業等における相互協力）	4機関の連絡会議の実施 NPO主体による京都丹波地域「つぎの展開」プロジェクトへ府・他市町とともに参画	0円
平成27年度	府・市・生涯学習かめおか財団・市民活動推進センターとの連携 （事業等における相互協力）	5機関の連絡会議の実施 NPO主体による京都丹波地域「つぎの展開」プロジェクトへ府・他市町とともに参画	0円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

4者による連絡会議の開催により、緊密な連携づくりをおこないました。また、京都丹波地域のNPOを主体とする京都丹波地域「つぎの展開」プロジェクトへ京都府南丹広域振興局、南丹市、京丹波町とともに参画し、連携を図ったことから進捗度を100%とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

市民やNPO、企業等の活動は、市内にとどまらない広域的な活動であり、府・市・生涯学習かめおか財団・市民活動推進センターとの連携のほか、京都丹波地域のNPOを主体とする京都丹波地域「つぎの展開」プロジェクトへ京都府南丹広域振興局、南丹市、京丹波町とともに参加することにより、より連携を深めることができました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

京都府南丹パートナーシップセンターが、平成27年度末をもって市民活動推進センターから撤退されましたが、その機能が弱まることのないよう府との連携を進める必要があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

平成28年度以降については、引き続き京都府や近隣の市町村との連携を図りながら各種施策を推進していきます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		明田 周人	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	6	枝番号	1
	「目指す目標」に該当する事業								番号	5
②事業名	企画提案型協働事業の実施									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

市民や団体から、行政との協働で取り組みたい事業を募集し、効果的な事業を審査し、実行します。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	企画提案型協働事業の検討	龍谷大学との連携による事業の検討	0円
平成24年度	企画提案型協働事業の検討、実施	企画提案型協働事業の検討 市民提案事業の実施	（事業補助金他） 1, 173, 590円
平成25年度	行政提案事業の制度検討、試 行実施（交付1件） 市民提案事業の実施 （交付1件）	市民提案事業の実施（1件） 行政連携事業の試行実施 （1件）	（事業補助金他） 1, 174, 672円
平成26年度	行政提案事業の実施 （交付1件） 市民提案事業の実施 （交付1件）	市民連携事業の実施 （交付1件） 行政連携事業の実施 （交付1件）	（事業補助金他） 1, 803, 900円
平成27年度	市民連携事業の実施 （交付1件） 行政連携事業の実施 （交付1件）	市民連携事業の実施 （交付2件） 行政連携事業の実施 （交付1件）	（事業補助金他） 969, 669円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

平成25年度までに、企画提案型協働事業の制度を整え、制度を運用していることから100%の達成率とします。
--

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

企画提案型事業の制度を設け、実際に運用することができました。また、各年度、目標としていた事業実施件数を達成することができ、地域の課題解決に効果的な事業が実施できました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

企画提案型事業の実施については、亀岡市支えあいまちづくり協働支援金制度を通じて実施してきましたが、支援金制度では概ね3年間の支援しか行えないため、その後の市民活動団体の自立を支援する制度が不十分な状況があります。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

上記の課題からも、第2次亀岡市まちづくり協働推進実施計画に掲げられた基金制度の創設を実現し、支援金制度活用以降の市民活動団体の活動と自立を支援する仕組みを立ち上げます。

様式1 【平成28年度】第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～進行管理調書

主管部課係	部等	生涯学習部	課	市民力推進課	係	市民活動推進係
担当者		山口福子	直通	25-5002	内線	2212

■A 進捗管理欄■

①整理番号	章	1	節	4	解決策	2	具体的施策	7	枝番号	2
	「目指す目標」に該当する事業								番号	
②事業名	大学連携事業									
③継続・新規	平成27年度実施事業									

④事業の概要及び目的

大学・研究所との協働により、「協働のまちづくり」や「市民活動」への研究者・学生の参加・参画を促進していきます。
また、大学・研究所の有する専門的な研究成果を活かし、まちづくり人材の育成に努めます。

⑤当初目標・実績

	当初目標	実績	事業費（円単位）
平成23年度	大学との学術連携協定による各種取り組みの実施。 京都学園大学との学習会の実施。 龍谷大学と協働のまちづくりについて連携・研究を実施。	京都学園大学との学術交流プロジェクトや学習会を実施した。 龍谷大学と協働のまちづくりについて連携・研究を実施した。	（学術交流事業、市民協働推進委託料等） 6,924,352円
平成24年度	京都学園大学・龍谷大学との学術連携協定による各種取り組みの実施	京都学園大学との学術交流プロジェクトや学習会を実施した。 龍谷大学と協働のまちづくりについて連携・研究を実施した。	（学術交流事業、市民協働推進委託料等） 4,415,540円
平成25年度	京都学園大学・龍谷大学との学術連携協定による各種取り組みの実施	京都学園大学との学術交流プロジェクトや学習会を実施した。 龍谷大学と協働のまちづくりについて連携・研究を実施した。	（学術交流事業、市民協働推進委託料等） 4,265,185円
平成26年度	京都学園大学・龍谷大学との学術連携協定による各種取り組みの実施	京都学園大学との学術交流プロジェクトや学習会を実施した。 龍谷大学と協働のまちづくりについて連携・研究を実施した。	（学術交流事業、市民協働推進委託料等） 3,749,425円
平成27年度	大学との学術連携協定による各種取り組みの実施	京都学園大学との学術交流プロジェクトや学習会を実施した。 龍谷大学と協働のまちづくりについて連携・研究を実施した。	（学術交流事業、市民協働推進委託料等） 3,510,246円

⑥目標に対する進捗状況

	20%	40%	60%	80%	100%	目標年度
進捗度						平成27年度

（その根拠）

平成27年度までに実施すべき取り組みのうち、すべての取り組みを完了したことから、100%の進捗率とします。

■B 前期基本計画期間の総括欄■

①前期基本計画期間の当該事業の成果について

目標年度までの取り組み事業をすべて実施することができました。
大学との共同研究においては、「協働のまちづくり」や「市民活動」への研究者や学生の参加・参画を促進してきました。
また、大学・研究所の有する専門的な研究成果を行政や市民と共有することができました。

②前期基本計画期間の当該事業の課題について

「協働のまちづくり」や「市民活動」への研究者や学生の参加・参画を促進することができた一方、大学・研究所の有する専門的な研究成果を共有するのみならず広く活かしていくことが必要と考えられます。

③当該事業の平成28年度以降の方向性について

大学・研究所との連携を通じて「協働のまちづくり」や「市民活動」へ研究者や学生の参加・参画を促進することは、まちづくりの人材育成につながることから、今後も継続的に研究に取り組んでいきます。